



町民一人当たりの税額 (単位：円)

町民税	39,687
固定資産税	105,944
軽自動車税	2,311
町たばこ税	2,938
入湯税	836
合計	151,716

町民一人当たりの予算額 (単位：円)

議会費	7,343
総務費	107,859
民生費	126,241
衛生費	69,554
労働費	225
農林水産業費	40,751
商工費	29,069
土木費	21,925
消防費	36,548
教育費	59,667
災害復旧費	1,970
公債費	99,315
予備費	1,742
総額	602,209

一般会計歳入歳出予算額を平成22年3月1日現在の人口8,610人で割った金額



わたしたちの  
**予算**  
平成22年度

川根本町議会3月定例会で、平成22年度の予算が議決されました。一般会計および特別会計の予算総額は76億8,913万円。前年度と比較して5,327万円(△0.7%)の減額となりました。本年度予算の主な内容をお知らせします。  
総務課財政室 ☎(56) 2220

一般会計総論

平成22年度川根本町一般会計予算は、51億8,500万円です。前年度と比較して1億2,900万円(△2.4%)の減額となりました。

平成21年度に菌床しいたけ施設建設事業、北部地域振興センター関連工事が完了したことから、大きな減額となりました。平成22年度は、高度情報化社会の実現、子育て支援の充実、医療費扶助の拡充など、すこやかに暮らせるふるさとづくりに努めます。

一般会計・歳入

歳入予算は、自主財源(町で独自にもつ財源)が35.9%、依存財源(国・県からの補助金など)が64.1%となっています。

自主財源である町税は13億6,288万円(△98万円)で歳入総額の25.2%、財源不足を補うための繰入金(基金の取り崩し)が2億6,041万円(△8,947万円)で5.0%、依存財源の地方交付税は21億5,000万円【±0】で41.5%、国・県支出金は5億1,026万円(△1億3,127万円)で9.8%、町債が4億5,950万円(1億4,500万円)で8.9%となっています。

大きな事業が一段落したため、補助金が大きく減額となっています。町債

一般会計・歳出(目的別)

子育ての支援、子ども手当、各種福祉サービスの充実を目指す民生費は21.0%を占め、町営バスの運行、環境対策の推進、地域情報網の整備、地域コミュニティ活性化に重点を置いた総務費が17.9%を占めています。

住民の健康づくり、環境衛生の向上、飲料水供給施設・水道施設整備の促進による清浄で安定した水の供給などを図る衛生費は11.6%を占め、農林業の振興、農産物・林産物の搬出に寄与する農林道の整備にかかる農林水産業費は6.8%を占めています。

一般会計・歳出(性質別)

生命と財産を守る消防防災に関する消防費は6.1%を占め、小中学校の管理運営費や海外研修などによる教育環境づくりを目指した教育費は9.9%を占めています。各種事業の実施により借り入れた起債の元利償還金は16.5%を占めています。

道路や建物を建設するための投資的経費は8.9%と、前年度対比31.0%の減額となりました。これは、菌床しいたけ施設建設費補助事業が完了したためですが、町道・林道の整備といった生活に直結した基盤整備については、引き続き計画に基づきながら着実に実施していきます。

消防業務、ごみ処理業務の島田市への委託料などを含む物件費が24.3%、各種団体への補助金、組合への負担金などの補助費などは11.1%です。

特別会計への繰出金は7.6%となりました。この繰出金は、国民健康保険事業特別会計を始めた7つ特別会計に支出するものです。

人件費、扶助費、公債費といった義務的経費は46.7%です。人件費について退職者の補充を抑えたことや、公債費について過去の大きな償還が完了したことにより2,352万円の減額となっています。



行政サービスの公平化と情報格差の是正を目的とした地域情報化基盤整備を計画しています。2月下旬、町内各世帯設置を想定した端末機器のデモンストレーション・勉強会を、役場職員対象として実施しました。